

坂本やすひこ 議会だより

駒ヶ根市赤穂福岡 (83) 1627 2014年 4月

今年の冬は厳しい低温と、2月中旬の豪雪で市民の皆さんのご苦勞に敬意を表します。
今年4月からは消費税の増税と

医療負担増、年金切り下げで、生活は厳しさをますますばかりですが、国の政治にきちんと物申し、市政においても施策を提案していきます。

2014年予算全会計は、247億8千4百万円 市議会で可決されました

2月26日に第1回定例市議会が開会され予算案が提案され可決しました。

一般会計と10の特別・企業会計合計で247億8千4百万円です。

主な新規・拡充事業

市政60周年、駒ヶ根駅開業10周年記念事業448万円。経塚保育園27年建設に向け設計に2013万円。
中沢小学校エレベーター設置3550万円。上伊那消防広域化1億463万円。
太田原橋、吉瀬橋補修工事6000万円。地域・通学路防犯灯LED化500万円。
生活道路・交通安全施設整備4億2930万円。経塚団地解体工事27年から建築工事へ5995万円。地籍調査事業南下平地区4066万円。射山原墓地の拡張56区画1492万円。こまタク、割引・福祉タクシー券3257万円。太陽光発電設置補助2000万円。
中割経塚線西側延伸に2億円。駒ヶ岳スマートインターチェンジ、アクセス道路の設計に2000万円。
地域包括ケアシステムの構築2050万円。医療、健康、介護、育児などの24時間電話相談サービスに500万円。

消費税増税の影響

市への収入では、地方消費税交付金4億2500万円、4200万円の増加です。
支出では消費税相当額2億482万円、増税の影響で7681万円の負担増加が見込まれています。

財政健全化見込み

市債(市の借金)償還は平成26年度元利償還金は21.6億円とピークとなります。28年度には20億円を下回る水準に低下します。
市債残高見込みでは、建設債等で128.4億円、臨時財政対策債(国から来る地方交付税を借金で賄い、後から全額補てんされる)62.2億円の合計で190億6千万円となります。
25年度からは4億4千万円の減少です。
将来負担比率は、見込みで、25年度188%、26年度180%、27年度176%、28年度170%と今が一番の踏ん張りどころになっています。

後期高齢者医療

特別会計

保険料引き上げ

長野県後期高齢者医療広域連合議会は、2014年、15年度の平均保険料を現状より5.04%引き上げを決めました。2年ごとに改定し3回連続の引き上げです。
駒ヶ根市の後期高齢者特別会計の予算は3億3964万円、3057万円の増加です。
歳入のうち後期高齢者保険料は11.6%、2792万円増の2億6801万円。
歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は、3319万円増の3億3673万円です。



赤穂南部地域の

関連予算

- 道路改良事業||福岡南線、十二天の森線。
- 交通安全施設||馬見塚線歩道整備。
- スマートインター||実施設計、用地測量。

2014年度(平成26年)予算概要

- 一般会計予算。144億9700万円。前年比、2億200万円、1.4%増。
- 特別会計・企業会計予算。102億8718万円。前年比3億3251万円、3.3%増。
- 全会計予算。247億8418万円。前年比、5億3451万円、2.2%増。
- 市税収入は47億2424万円、4363万円。0.9%の増。個人は同じ、法人は20.4%増。固定資産税は0.4%減。
- 市債残高 一般会計
 - ・ 新規借入 15億640万円。2億5620万円、20.5%の増。
 - ・ 平成26年度末の市債残高見込みは4.4億円減。

○広域連合へ業務の移管は、市民の声を反映していくシステムを再構築していくこと ○消費税増税中止こそ今求められる

坂本やすひこ議員の一般質問

広域行政への市からの、業務移管の比重が高くなっていきます。平成27年度から上伊那広域消防へ、数年後には、ごみ焼却施設の建設と運営など大きな事業が上伊那広域連合で行われます。

国民健康保険は県への統合の動きがあります。

市政の今後について質問しました。

市民と消防署との関係は、これまでと変わらな い対応か

質問 消防広域化、伊南行政組合から上伊那広域消防へ平成27年度から移管され、本部は伊那市になり通信指令が一本化されるが市民と消防署の関係の火災や災害への対応消防団関係事業について変化はなく今までの対応でいけるかどうか。

市長 消防の指揮命令は変わるが他は従来と変わらず、財政負担は少なくなる。上伊那全域へはご車も配備できる。
消防団も市単位で活動する。
内容はチラシを配って知ってもらうようにする。

ごみ焼却施設、ガス化 溶融方式は、減量化や環 境負荷で適さないのでは

質問 ごみ焼却ガス化溶融炉は構造上24時間連続運転が必要で、コストの面でも減量化や環境に負荷をかけふさわしくないのでは。
駒ヶ根市のごみを減らす意識の徹底にさらなる取り組みを。

市長 ごみ処理方式は上伊那圏内ですべて自己完結する方式で決めた。ランニングコストは現行よ

り下回る。

ごみ減量は、まず発生抑制、分別意識高めて取り組んでいく。



後期高齢者保険料と 国民健康保険の広域化 の問題点

質問 後期高齢者の保険料2014年と15年度の保険料平均で2550円引き上げたが住民の声は届けられず決められた。
国民健康保険も県への統合の動

消費税の引き上げでの

国では、消費税増税の引き上げで低所得者への負担を緩和するため臨時的な給付措置を一回限りで実施する補正予算を組み、市議会には26年度補正予算として提案され可決しました。

臨時福祉給付金

支給対象は、駒ヶ根市民で市税が課税されていない人です。
給付者一人につき1万円で対象者数は約6千人です。
老齢基礎年金受給者等については一人につき5000円加算され、対象者は約3000人です。

申請をしなければなりません。期限は6月以降となる予定です。期限は3ヶ月を基本とするが対応したい場合は6ヶ月以内とすることができます。

きがあるが後期高齢者保険と同じになり、限らない高い負担になる。国保の広域化への考えはどうか。

市長 引き続き市町村の役割が果たせるように、協議開始は2月から7月までだが、役割分担など注視していく。

消費税増税して給付金 より、増税中止こそ いま求められている

質問 四月から消費税増税して所得の低い人ほど負担が重く、しかかり経済的弱者を踏みつける。さらに社会保障の改悪で70才からの医療費が2割になり、年金も減額されます。この増税の大義はありません。

この増税の影響を緩和することを目的とした補正予算が組まれましたが、本来なすべきことは増税を止めることこそいまなすべきことではないか。

市長 増税分は全額社会保障に使われる。受益と負担のバランスのとれた持続可能な社会をつくる。単独事業で対応もできる。

影響緩和の補正予算

子育て世帯臨時 特例給付金

支給対象は、児童手当の受給者であって平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないものを基本とする。対象児童一人につき1万円。申請は臨時福祉給付金と同じです。

農業関連 雪害緊急対策

2月中旬の豪雪により被災した農業者が早急に経営再建できるように農業用ハウスの復旧支援のため、25年度補正予算が決まりました。撤去10割、再建9割補助です。ハウス倒壊72棟、ビニール損傷50棟を見込み、8130万円です。